



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社 S c h o o 上場取引所 東
コード番号 264A URL http://corp.schoo.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 健志郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 中西 勇介 TEL 03 (4500) 7325
定時株主総会開催予定日 2024年12月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	2,852	42.1	116	-	87	-	184	-
2023年9月期	2,007	52.4	△623	-	△671	-	△680	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	31.62	-	45.2	3.9	4.1
2023年9月期	△171.81	-	△330.8	△34.7	△31.1

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 -百万円 2023年9月期 -百万円

- (注) 1 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 3 当社は、2024年7月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	2,415	649	26.9	61.26
2023年9月期	2,098	165	7.9	△644.39

(参考) 自己資本 2024年9月期 649百万円 2023年9月期 165百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	115	△19	26	2,045
2023年9月期	△453	△10	735	1,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,902	36.8	648	457.8	609	600.0	503	173.3	43.62

（注）1株当たり当期純利益については、公募株式数（1,000,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大813,500株）は考慮していません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	10,609,200株	2023年9月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期	－株	2023年9月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	5,831,223株	2023年9月期	3,960,000株

（注）当社は、2024年7月10日を効力発生日として、普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ③今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報の注記)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績全般の概況

当社は、「世の中から卒業をなくす」というミッションを掲げ、法人向け研修サービス「Schoo for Business」、個人向け学習サービス「Schoo for Personal」、高等教育機関・社会人教育事業者向け学習管理プラットフォームサービス「Schoo Swing」を提供しております。

当事業年度における当社を取り巻く経営環境につきましては、不安定な世界情勢や為替変動及び原材料価格やエネルギー価格の高騰等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。一方、社会人教育市場は労働生産性向上やリスクリングへの取り組み、持続的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」への関心の高まりなどを背景に、オンライン学習サービスの導入ニーズは一層高まっており、その市場は今後さらなる拡大が予想されております。

このような環境の中、当社は継続的な売上高成長の実現に向けて、広告宣伝・販売促進等の積極的なマーケティング投資、人材採用・育成をはじめとした組織体制の強化、顧客体験価値の向上に向けた学習コンテンツの質の向上、新規顧客の獲得及び既存顧客に対するカスタマーサクセスなどに注力してまいりました。大企業向けには、SaaSプロダクトと顧客課題に寄り添うオプションサービスを組み合わせることで提案することにより、顧客ニーズへの対応力を高める取り組みを積極的に行いました。

また、当事業年度及び今後の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性の判断について慎重に検討した結果、繰延税金資産を計上し、法人税等調整額(△は利益)を△97,573千円計上いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は2,852,780千円(前事業年度比42.1%増)、営業利益は116,260千円(前事業年度は623,721千円の営業損失)、経常利益は87,111千円(前事業年度は671,662千円の経常損失)、当期純利益は184,387千円(前事業年度は680,386千円の当期純損失)となりました。

② 当期のカテゴリー別の状況

当社は、「大人の学び事業」の単一セグメントとしていますが、カテゴリー別の業績は次のとおりであります。

「学び手」に向けたサービスは、主力サービスである「Schoo for Business」を中心に、大企業及び中堅企業への導入拡大に注力するとともに、ビジネスパーソンのリスクリングを後押しする学習コンテンツの拡充、ユーザーインターフェースの改善や機能追加等のユーザーの利便性向上を進めたことで、新規受注が好調に推移したほか、低い解約率を維持したことなどから、売上高は2,779,634千円となりました。

「教え手」に向けたサービスは、大学をはじめとする高等教育機関等向け学習管理プラットフォームサービス「Schoo Swing」の導入が進み、売上高は73,146千円となりました。

<カテゴリー別売上高>

(単位：千円)

カテゴリー	売上高	構成比	増減率
「学び手」に向けたサービス	2,779,634	97.4%	42.1%
「教え手」に向けたサービス	73,146	2.6%	42.0%
合計	2,852,780	100.0%	42.1%

③ 今後の見通し

当社が属する業界においては、コロナ禍によるDXの加速化やニューノーマル、労働生産性向上やリスクリングへの取り組み、持続的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」への関心の高まりなどを背景に、社会人は働き方の多様化による「学び」直しの加速、企業は「学ぶ」機会の提供による従業員へのエンゲージメントの向上、高等教育機関は学生の確保のため社会人へ「学ぶ」機会を拡大、教育事業者は社会人のニーズにマッチした「学び」の提供など、時代の変化に即した知識・スキルの習得と、社会人が学びやすい環境の整備の必要性を強めております。当社は、単なる学習サービスを提供する会社ではなく、すべての人が「学び」によって継続的に成長できる社会を実現するために「世の中から卒業をなくす」ことを目指しております。

当社事業の最大の強みは、「オンライン×みんな」で生まれるコミュニティの性質を持った独自の学習形態を提供するプロダクトと、10年以上に亘って蓄積してきた幅広い動画学習コンテンツであります。これらの強みを成長基盤として、法人向けサービスには人事課題に寄り添う伴走支援(カスタマーサクセス)を連動させることで、持続的な競争優位性を実現してまいります。

また、継続的な成長のために、営業や開発等における優秀な人材の採用・育成を計画的に行うとともに、投資対効果及び市場環境を踏まえて、知名度と信頼度の向上のための広報・PR活動、顧客獲得のためのマーケティングコスト投下等を進め、売上高拡大及び収益性改善に向けた取り組みを行っていく方針であります。

上記より、翌事業年度(2025年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,902,745千円(前事業年度比36.8%増)、営業利益648,536千円(同457.8%増)、経常利益609,766千円(同600.0%増)、当期純利益は

503,930千円(同173.3%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は2,283,149千円となり、前事業年度末に比べ200,145千円増加いたしました。これは主に、好調な業績により現金及び預金が122,165千円、売上の伸張により売掛金及び契約資産が76,386千円増加したことによるものであります。固定資産合計は132,170千円となり、前事業年度末に比べ116,877千円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が97,573千円、ソフトウェアが13,570千円、工具、器具及び備品が6,258千円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は2,415,319千円となり、前事業年度末に比べ317,023千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は1,101,440千円となり、前事業年度末に比べ248,643千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が146,000千円、売上の伸張による顧客からの前受により契約負債が90,315千円、未払消費税等が82,598千円増加し、営業費用等が減少したことにより未払金が58,667千円減少したことによるものであります。固定負債合計は664,000千円となり、前事業年度末に比べ416,000千円減少いたしました。これは、転換社債型新株予約権付社債を資本金等に転換したことにより200,000千円、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替により216,000千円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は1,765,440千円となり、前事業年度末に比べ167,356千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は649,879千円となり、前事業年度末に比べ484,380千円増加いたしました。これは、当期純利益184,387千円の計上により利益剰余金が増加、新株式発行に伴い資本金及び資本準備金が299,992千円増加したことによるものであります。なお、2024年3月の欠損填補を目的とした減資により、資本金及び資本剰余金が680,386千円減少し、利益剰余金が680,386千円増加しております。

この結果、自己資本比率は26.91%(前事業年度末は7.89%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ122,165千円増加し、2,045,007千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は115,178千円となりました。これは主に、税引前当期純利益87,343千円の計上、契約負債の増加額90,315千円、未払消費税等の増加額82,598千円、売上債権及び契約資産の増加額76,386千円、未払金の減少額61,631千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は19,806千円となりました。これは主に、減少要因としてソフトウェアの機能追加等に係る無形固定資産の取得による支出14,069千円、社員用のPCの購入に伴う有形固定資産の取得による支出5,968千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は26,793千円となりました。これは増加要因として、株式の発行による収入98,793千円があった一方で、減少要因として長期借入金の返済による支出70,000千円、上場関連費用の支出2,000千円があったことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922,842	2,045,007
売掛金及び契約資産	118,770	195,156
棚卸資産	5,256	2,024
前払費用	35,078	38,877
その他	1,819	2,334
貸倒引当金	△763	△251
流動資産合計	2,083,003	2,283,149
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	6,258
有形固定資産合計	0	6,258
無形固定資産		
ソフトウェア	—	13,570
無形固定資産合計	—	13,570
投資その他の資産		
敷金	15,282	14,757
繰延税金資産	—	97,573
その他	10	10
投資その他の資産合計	15,292	112,340
固定資産合計	15,292	132,170
資産合計	2,098,296	2,415,319
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	70,000	216,000
未払金	231,723	173,055
未払費用	22,461	16,691
未払法人税等	530	530
未払消費税等	28,358	110,957
契約負債	482,217	572,533
預り金	17,505	11,671
流動負債合計	852,796	1,101,440
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	—
長期借入金	880,000	664,000
固定負債合計	1,080,000	664,000
負債合計	1,932,796	1,765,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	745,886	365,492
資本剰余金合計	745,886	365,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△680,386	184,387
利益剰余金合計	△680,386	184,387
株主資本合計	165,499	649,879
純資産合計	165,499	649,879
負債純資産合計	2,098,296	2,415,319

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,007,927	2,852,780
売上原価	936,719	895,063
売上総利益	1,071,207	1,957,717
販売費及び一般管理費	1,694,929	1,841,456
営業利益又は営業損失(△)	△623,721	116,260
営業外収益		
受取利息	16	195
雑収入	3,250	4,142
営業外収益合計	3,266	4,337
営業外費用		
支払利息	23,199	22,536
社債利息	3,912	1,364
株式交付費	15,945	1,199
社債発行費	8,120	—
上場関連費用	—	8,385
雑損失	29	0
営業外費用合計	51,206	33,486
経常利益又は経常損失(△)	△671,662	87,111
特別利益		
固定資産売却益	—	231
特別利益合計	—	231
特別損失		
減損損失	8,194	—
特別損失合計	8,194	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△679,856	87,343
法人税、住民税及び事業税	530	530
法人税等調整額	—	△97,573
法人税等合計	530	△97,043
当期純利益又は当期純損失(△)	△680,386	184,387

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		328,879	35.1	395,179	43.4
II 経費	※1	607,840	64.9	515,120	56.6
当期総製造費用		936,719	100.0	910,299	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
合計		936,719		910,299	
他勘定振替高	※2	—		15,236	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
棚卸資産廃棄損		—		—	
当期売上原価		936,719		895,063	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を行っております。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
外注費 (千円)	458,337	352,139
通信費 (千円)	114,301	126,642

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
ソフトウェア (千円)	—	14,069
その他 (千円)	—	1,166

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	944,513	—	944,513	△798,650	△798,650	245,863	245,863
当期変動額								
新株の発行	200,011	200,011		200,011			400,022	400,022
転換社債型新株予約権付社債の転換	100,000	100,000		100,000			200,000	200,000
減資	△300,011	△498,638	798,650	300,011			—	—
欠損填補			△798,650	△798,650	798,650	798,650	—	—
当期純損失 (△)					△680,386	△680,386	△680,386	△680,386
当期変動額合計	—	△198,627	—	△198,627	118,263	118,263	△80,364	△80,364
当期末残高	100,000	745,886	—	745,886	△680,386	△680,386	165,499	165,499

当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	745,886	—	745,886	△680,386	△680,386	165,499	165,499
当期変動額								
新株の発行	149,996	149,996		149,996			299,992	299,992
減資	△149,996	△530,390	680,386	149,996			—	—
欠損填補			△680,386	△680,386	680,386	680,386	—	—
当期純利益					184,387	184,387	184,387	184,387
当期変動額合計	—	△380,393	—	△380,393	864,774	864,774	484,380	484,380
当期末残高	100,000	365,492	—	365,492	184,387	184,387	649,879	649,879

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△679,856	87,343
減価償却費	2,432	1,914
減損損失	8,194	—
株式交付費	15,945	1,199
社債発行費	8,120	—
上場関連費用	—	8,385
固定資産売却益	—	△231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	219	△511
受取利息	△16	△195
支払利息	23,199	22,536
社債利息	3,912	1,364
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△49,600	△76,386
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,967	3,232
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,741	△3,422
未払金の増減額 (△は減少)	80,460	△61,631
未払費用の増減額 (△は減少)	11,651	△5,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,358	82,598
契約負債の増減額 (△は減少)	116,123	90,315
預り金の増減額 (△は減少)	10,466	△5,833
その他	1,962	△4,945
小計	△424,137	139,963
利息の受取額	16	195
利息の支払額	△27,045	△24,449
法人税等の支払額	△2,290	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△453,455	115,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,626	△5,968
有形固定資産の売却による収入	—	231
無形固定資産の取得による支出	—	△14,069
差入保証金の差入による支出	△190	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,816	△19,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,000	△70,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	391,880	—
株式の発行による収入	384,077	98,793
上場関連費用の支出	—	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	735,957	26,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271,684	122,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,157	1,922,842
現金及び現金同等物の期末残高	1,922,842	2,045,007

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報の注記)

【セグメント情報】

当社は、大人の学び事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	△644.39円	61.26円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△171.81円	31.62円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△680,386	184,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△680,386	184,387
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	5,831,223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の数35,306個)。	新株予約権7種類(新株予約権の数43,270個)。

3. 2024年7月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割をしております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2024年10月22日付で同取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年9月17日及び2024年10月2日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2024年10月21日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|------------------------------|
| ① 募集方法 | : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 1,000,000株 |
| ③ 発行価格 | : 1株につき 690円 |
| ④ 引受価額 | : 1株につき 634.80円 |
| ⑤ 払込金額 | : 1株につき 535.50円 |
| ⑥ 資本組入額 | : 1株につき 317.40円 |
| ⑦ 発行価格の総額 | : 690,000千円 |
| ⑧ 払込金額の総額 | : 634,800千円 |
| ⑨ 資本組入額の総額 | : 317,400千円 |
| ⑩ 払込期日 | : 2024年10月21日 |
| ⑪ 資金の使途 | : ①人材に対する投資、②マーケティングに係る広告宣伝費 |

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2024年10月22日付で同取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年9月17日及び2024年10月2日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しております。

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| ① 募集方法 | : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 813,500株 |
| ③ 割当価格 | : 1株につき 634.80円 |
| ④ 払込金額 | : 1株につき 535.50円 |
| ⑤ 資本組入額 | : 1株につき 317.40円 |
| ⑥ 割当価格の総額 | : 516,409千円 |
| ⑦ 資本組入額の総額 | : 258,204千円 |
| ⑧ 払込期日 | : 2024年11月19日 |
| ⑨ 割当先 | : 野村証券株式会社 |
| ⑩ 資金の使途 | : 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の使途」と同一であります。 |